「四国への想い」*

勝村 宗英**

Heart and Mind for Shikoku*

by KATSUMURA Munehide**

キーワード

工業技術院，研究，連携，コーディネータ，包括協定，四国地域イノベーション事業

1. はじめに

大阪大学卒業後，通産省（現 経済産業省）に入省して工業技術院 四国工業技術試験所（現 産業技術総合研究所 四国センター）に配属されて以来，約40年を経て，改めて振り返ってみると，四国は本当に不思議で，見方によれば面白い地域である。

『四国』を『紙国（しこく〜かみの国）』，また，『志国（しこく〜こころざしの国）』と，敢て表現している時もある。一方では，四国を『四つの国』とも見る事も出来る。四つの県がそれぞれに特色を持っているからである。その一つには，八十八箇所巡りにあるように思われる。霊山寺で始まる徳島（阿波）は，発心の道場，高知（土佐）は，修行の道場，愛媛（伊予）は，菩提の道場，大窪寺で終わる香川（讃岐）は，涅槃の道場となっている。こういう四国での，研究者・コーディネータとしての活動について振り返ってみる。

2. 研究者として

通産省工業技術院に入省時には，溶接の研究開発は四国，という事になっていたようで，四国に赴任した。

当時の通産省では，アドバルーンの一つに海洋開発をあげていたので，その時の部長は，それでは，水中溶接・水中切断をやろう，と決断された。実験工場内に，適当に泳げるくらいの大きさのプールをつくり，潜水具も3人分早速に注文した。注文する時には多分2人分だろうと思って，注文伝票を部長の所に持っていった途端に，3人分にしろ，水中での実験中に何かあった時の為に，陸上で待機している者が準備しておかなくてどうする，との事でした。予測も含めて，現場の大切さを種々教えられた。また，率先して怒られる，注意されるのは，決まって何時も私であった。潜水具を購入後の夏に，潜水の練習もしておかるといかなー，と言われ，津田の松原という香川では人気

のある海水浴場に練習・遊びによく行った。

いずれにしろ，部長からは，研究開発の現場の大切さと共に，学びの中に遊び心のようなものを教えられた。研究も順調に進み種々の成果を出していた頃，海外に行くチャンスがめぐって来た。何処へでも OK であったので，迷わず決めたのはアメリカ行き，MIT 訪問であった。MIT でも，ある国家プロジェクトに絡んで盛んに水中溶接の研究開発をしていたからであった。研究室の見学・説明をしていただく中で，最後に先生はこう言われた。『私のところは，日本の君の所と比較すると，研究設備等は余り大したことはないが，他部門を入れた総合力を内在している。』・・・考えさせられる言葉である。それ以来，今でも先生の肉声の『総合力』という言葉のトーンは忘れられない。

それから，水中溶接，水中切断の研究開発から，高エネルギー密度ビーム加工へと研究をシフトしていった。そして，最初に購入を決めていただいた電子ビーム溶接機（当時としては，国内で2番目の大出力の90 kV-400 mA，36 kW）が搬入されて以降は，研究開発推進の主導は任された。そして，炭酸ガスレーザ発振器（5 kW の出力で，これも購入当時には国内では最大出力レベルであった。），イオンミキシング装置等と順次，装置を整備していった。と同時に，プロジェクト企画・立案，そして，研究予算獲得のために，主に，工業技術院傘下の16研究所を統括していた研究業務課と地域技術課へのアプローチは勿論のこと，中小企業庁技術課，工業技術院 開発官室などへ頻繁に出入りするために上京した。一方では，四国4県公設研の機械金属部門の主メンバーを集めて，四国での当該分野の活性化を狙って，自主活性化研究会を立ち上げ，主導していた。

こういう状況の中で，まずは，中小企業庁技術課へアプローチした。公設研への補助金の一部を握っていたのが技術課であり，その当時は，県単の技術開発補助金と公設研同士の共同研究開発補助金の2種類であった。四国のメンバーが全部集まっていた四国大の共同研究開発制度が欲しかったのである。要は，行政区割り（北海道，東北，関東，中部，近畿，中国，四国，九州・沖縄）の協力体制の構築である。多分，いずれは，各地域通産局の競争になるだろうとの予測はしていたが，それよりも，近隣の公設研がもっともっと，お互いに研究・技術開発資源（人，設備など）

*原稿受付 平成24年11月20日

**正 員 （独）産業技術総合研究所 Member, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, Shikoku

を共有していくべき、との強い考えに基づいていた。

技術課の班長に時間を取っていただき意見交換・議論を進めていく中で、そこまで主張するなら、例示でいいから四国版の、四国ならではの考え方・体制など、ポンチを描いて持ってこい、と言われた。しめた、と思ひ喜び勇んで四国に戻り、即座に、自主活性化研究会を開き、検討を開始した。その気になれば、早いものである。皆と議論しつつも、まだ出来上がっていない内に、技術課の班長に電話をしてアポ取りを進めた。退路を断つ、という気持ちもあった。出来上がったポンチ絵は、四国地図をバックにして、その中に、四国全体のテーマ、そのテーマに不可欠な複数の解決課題を各県に配置して、その開発に必要な既存の設備を配置、勿論、欲しい設備等も配置した。交流のあった岡山県が聞きつけて、参画を申し込んできた。勿論、入っていただき5県の体制となった。この事は後付けではあるが、この仕組みが、一つの地域経済局エリア（行政区割りブロック）内だけではなく、ブロック内で協働しながらも、ブロックを超えての協働にも繋がる、という意味合いにも働いた。

このポンチ絵を持って、技術課で説明した数日後、工業技術院傘下の全研究所に、次年度予算獲得のための玉出しの発注が来た。何と、その発注の例示が、数日前に技術課に持ち込んだポンチ絵だったのである。勿論、具体的な内容などは消去され枠組みだけ残っていた。また、新しい制度の名前として、『広域共同研究』となっていた。目出度く、新制度の最初のランナーとして、走らせていただいた。同時に工業技術院サイドの地域技術課の重要地域技術開発制度にもアプローチした。結果的に、順調に話が展開されていって、広域共同研究と重要地域技術開発制度が並走することとなった。

研究開発面で直ぐに思い出されるもう一つの動きを紹介する。通産省の大型プロジェクトの超先端加工システムのプロジェクトに途中から参画できた事である。通常は、大プロが走り出したら途中からの参画は不可能な世界だった。当時は、チョコチョコ、本省、工業技術院等からの見学があった。その中で、開発官室の総括開発官が見学に来られた。見学時に実演でお見せしたのは、レーザ援用イオンビーム技術・装置でした。面白い事をやっているね、これが、今走っている超先端加工プロジェクトレベルだね。このプロジェクトに入りたかったら、話を聞こう、と言われた。即座に、帰京される日程をお聞きして上京し本省に行った。そして、途中参画であるが、うまく大プロに入る事が出来た。その時のテーマは『レーザ援用イオンビーム技術の評価』であった。

こういう楽しい研究生活を送っていく中で、徐々に何となくコーディネータ活動にも踏み込んでいったような感じであった。

3. コーディネータとして

材料開発部長として既述の分野で研究スタッフと一緒に頑張っていた時期の、1995年4月に技術交流推進センター所長を併任した。この時以降の印象に残る節目は、四国経済局の技術政策企画官の併任、四国5国立大学と産総研との包括協定に向けての仕掛け、四国地域イノベーション事業の立ち上げ・推進であった。

（四国通産局の技術政策企画官の併任）

地域通産局としての初めてのポストに送り出されたのは1997年11月のことであった。その当時は、四国通産局長、四国では唯一の広域法人の四国産業・技術振興センター（四国電力傘下の財団で、略称ステップ。）理事長、四国工業技術研究所長の3人が定期的に会合を持たれて、四国大の戦略を議論されていたようだ。その一つが技術政策企画官ポストの新設と研究所からの併任であった。このポストのミッションは、四国通産局が関与する技術関連事項・事業等にはすべて関与する事であった。丁度この年に、通産省の補助金制度の一つである、地域コンソーシアム事業が始まった年でもあった。この事業の種々の状況・書類等をすべて勉強させてもらい、上述のステップの関係部署のスタッフと一緒に、地域コンソーシアム事業への提案・採択に向けて休日を厭わず頑張った。皆の努力のお陰で、ある時期には、四国からの提案案件の採択率が全国での採択件数の13～15%にもなった時もあった。

（四国5国立大学との包括協定締結に向けて）

四国通産局の技術政策企画官への併任の最後の年くらいの2003年頃には、当時の香川大の学長と時々お会いする機会があって、四国大のプロジェクトの企画・立案するのに、四国の全大学と産総研とが同じテーブルに座って議論出来る仕組みと文系の先生と技術系の研究者との意見交換・議論の場をつくりたい、と学長に申し上げた。その後、四国国立5大学学長会議での議題に挙げていただき、約2年間の議論を経て無事包括協定が締結された。

（四国地域イノベーション事業の発足）

2008年には、四国内の研究機関や産業支援機関等を会員とした広域的な組織として四国地域イノベーション創出協議会が発足した。事務局はステップ、副事務局は産業技術総合研究所四国センターと中小企業基盤整備機構四国本部が務め、公設研6機関、独立行政法人5機関、産業支援機関7機関、大学・高专等13機関の31機関が会員機関となり、また、この組織に各機関及びそのOBからなるイノベーションコーディネータが約90名配置された。私は、その統括イノベーションコーディネータを仰せつかった。主な業務としての、経営全般に対する課題解決の支援、技術開発の支援、販路開拓・事業化の支援、技術セミナーの開催、イノベーション四国顕彰事業などの企画・推進を通じて、四国の産業・技術の活性化を推進していくものである。他の地域では見られないような支援機関の纏まりがあるので、今後も進化を続けて連携機能のレベルアップを図ってもらいたいと期待している。

諸機能の集積がまだまだ十分ではない四国が他地域と競争していくためには、四国全体がこの四国地域イノベーション事業を十分に把握して共通のマインドをもって更に連携を強めていくことが肝要であり、同時に四国外との連携も含めて、地域広域連合として打って出る時期が来たのではないだろうか。大きく変革しつつある近年の経済状況・環境をどう認識して、どう対処していくのか、いろんな階層での議論を深め、地域が、四国が自らの道を自らの手で切り開いていかねばならない。その任を任されるであろう若人にエールを送りたい。